

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,123,742	流 動 負 債	965,714
現金及び預金	233,296	支払手形	372,818
受取手形	13,280	買掛金	121,582
売掛金	617,104	短期借入金	100,000
商品及び製品	175,482	1年内償還予定の社債	6,000
仕掛品	12,421	1年内返済予定の長期借入金	202,227
原材料及び貯蔵品	39,319	未払金	86,373
繰延税金資産	11,371	未払費用	30,762
未収入金	12,911	未払法人税等	10,377
その他	9,354	未払消費税等	174
貸倒引当金	△800	賞与引当金	10,500
固 定 資 産	1,034,323	その他	24,897
有形固定資産	763,398	固 定 負 債	559,822
建物	224,858	社債	126,000
構築物	24,574	長期借入金	398,281
機械装置	40,977	リース債務	14,371
車両運搬具	0	退職給付引当金	17,319
工具器具備品	4,793	長期預り保証金	3,850
土地	464,898	負 債 合 計	1,525,536
リース資産	3,295	純 資 産 の 部	
無形固定資産	34,400	株 主 資 本	659,343
リース資産	31,713	資本金	1,836,660
その他	2,687	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	236,524	資本準備金	17,380
投資有価証券	128,769	利益剰余金	△1,189,697
関係会社株式	72,093	利益準備金	84,200
差入保証金	20,832	その他利益剰余金	△1,273,897
繰延税金資産	6,945	繰越利益剰余金	△1,273,897
その他	85,531	自 己 株 式	△5,000
貸倒引当金	△77,648	評価・換算差額等	△26,813
資 産 合 計	2,158,065	その他有価証券評価差額金	△26,813
		純 資 産 合 計	632,529
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,158,065

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,842,063
売 上 原 価		2,240,263
売 上 総 利 益		601,799
販売費及び一般管理費		564,982
営 業 利 益		36,817
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	44,603	
雑 収 入	1,356	45,959
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,150	
社 債 利 息	1,229	
受取手形売却損	1,077	
為 替 差 損	242	
雑 損 失	5,873	21,572
経 常 利 益		61,204
税引前当期純利益		61,204
法人税、住民税及び事業税	17,083	
法人税等調整額	2,057	19,140
当 期 純 利 益		42,064

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,315,961
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					42,064
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	42,064
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,273,897

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	△1,231,761	△4,934	617,344	4,170	4,170	621,514
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	42,064		42,064			42,064
自己株式の取得		△65	△65			△65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△30,983	△30,983	△30,983
当 期 変 動 額 合 計	42,064	△65	41,998	△30,983	△30,983	11,015
当 期 末 残 高	△1,189,697	△5,000	659,343	△26,813	△26,813	632,529

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

上記以外の有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

3. 外貨建の資産および負債

の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	249,408千円
	機械装置	40,977千円
	土地	451,940千円
	計	742,326千円
その他担保に供している資産	投資有価証券	106,953千円
	土地	12,958千円
	計	119,911千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	100,856千円
計	200,856千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,731,451千円

3. 受取手形割引高

32,523千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	4,255千円
短期金銭債務	209,909千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	47,766千円
仕入高	565,439千円
その他の営業取引高	846千円
営業取引以外の取引高	40,779千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

(普通株式)

61千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	3,223千円
未払費用	4,250千円
その他	3,897千円
計	11,371千円

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,211千円
ゴルフ会員権等	3,685千円
減損損失	39,775千円
退職給付引当金	5,282千円
投資有価証券評価損	9,040千円
その他有価証券評価差額金	8,178千円
繰越欠損金	177,093千円
小計	266,267千円
評価性引当額	△259,321千円
計	6,945千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サハキットウィサーン カンパニーリミテッド	99.9% (注)2	役員の兼任 2名	自動車マットの仕入(注)3	565,439	支払手形	209,845
						買掛金	64

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.76	当社の借入金に対し債務保証を 受けております。	被債務保証(注)2	158,290	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行51,488千円、日新信用金庫61,080千円、株式会社富山銀行8,214千円、みなと銀行37,508千円の借入金に対し債務保証を受けております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	17円25銭
1株当たり当期純利益	1円15銭

重要な後発事象に関する注記

(資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会に、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務体質の健全化および今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、かつ株主への早期復配を目指すことを目的としております。

2. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金および利益準備金の全額を減少させ、資本金および資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

① 減少する資本金、準備金の項目およびその額

資本金 1,836,660千円のうち1,736,660千円

資本準備金 17,380千円

利益準備金 84,200千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,754,040千円

繰越利益剰余金 84,200千円

③ 資本金、資本準備金および利益準備金の減少の方法

発行済株式総数の減少は行わず、資本金、資本準備金および利益準備金の額を減少いたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金および資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

この結果、平成28年3月31日現在の繰越利益剰余金の欠損額1,273,897千円を全額解消いたします。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,189,697千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,189,697千円

4. 日程(予定)

取締役会決議日	平成28年5月11日
株主総会決議日	平成28年6月29日(予定)
債権者異議申述公告日	平成28年7月1日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成28年8月1日(予定)
効力発生日	平成28年8月3日(予定)

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

(株式併合)

平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場している企業としてのこの趣旨を尊重して、株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の比率

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の比率

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株を1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在) 36,733,201株

株式併合により減少する株式数(注) 33,059,881株

株式併合後の発行済株式総数 3,673,320株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

3. 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額 172.48円

1株当たり当期純利益金額 11.47円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,976,430	流 動 負 債	1,155,628
現金及び預金	347,041	支払手形及び買掛金	625,666
受取手形及び売掛金	796,871	短期借入金	100,000
たな卸資産	775,867	1年内償還予定の社債	6,000
繰延税金資産	26,407	1年内返済予定の長期借入金	202,227
その他	33,530	未払法人税等	22,745
貸倒引当金	△3,288	賞与引当金	10,500
		その他	188,490
固 定 資 産	1,812,131	固 定 負 債	706,939
有形固定資産	1,200,222	社債	126,000
建物及び構築物	288,623	長期借入金	398,281
機械装置及び運搬具	100,088	リース債務	14,371
土地	785,228	繰延税金負債	53,166
リース資産	3,295	退職給付に係る負債	111,270
その他	22,986	長期預り保証金	3,850
無形固定資産	44,580	負 債 合 計	1,862,568
リース資産	31,713	純 資 産 の 部	
その他	12,867	株 主 資 本	1,164,527
投資その他の資産	567,328	資本金	1,836,660
投資有価証券	505,941	資本剰余金	17,380
長期貸付金	16,112	利益剰余金	△684,513
繰延税金資産	15,758	自己株式	△5,000
その他	107,164	その他の包括利益累計額	30,556
貸倒引当金	△77,648	その他有価証券評価差額金	△26,813
		為替換算調整勘定	57,369
資 産 合 計	3,788,562	非支配株主持分	730,910
		純 資 産 合 計	1,925,993
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,788,562

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,140,561
売 上 原 価		3,262,714
売 上 総 利 益		877,846
販売費及び一般管理費		733,233
営 業 利 益		144,613
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11,003	
為 替 差 益	10,350	
雑 収 入	2,758	24,112
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,439	
雑 損 失	6,950	21,390
経 常 利 益		147,335
税金等調整前当期純利益		147,335
法人税、住民税及び事業税	37,762	
法人税等調整額	2,363	40,126
当 期 純 利 益		107,209
非支配株主に帰属する当期純利益		51,314
親会社株主に帰属する当期純利益		55,894

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	△740,408	△4,934	1,108,698
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			55,894		55,894
自 己 株 式 の 取 得				△65	△65
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	55,894	△65	55,828
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	4,170	124,859	129,029	792,736	2,030,464
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					55,894
自 己 株 式 の 取 得					△65
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△30,983	△67,489	△98,473	△61,826	△160,299
当 期 変 動 額 合 計	△30,983	△67,489	△98,473	△61,826	△104,471
当 期 末 残 高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社…………… 2社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法

（リース資産を除く）

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示
の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合
会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過
的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度に
おいて、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	249,408千円
	機械装置及び運搬具	40,977千円
	土地	451,940千円
	計	742,326千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	39,190千円
	投資有価証券	106,953千円
	土地	315,134千円
	計	461,277千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	100,000千円
長期借入金	100,856千円
（1年内返済予定分を含む）	
計	200,856千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,624,642千円

3. 受取手形割引高

32,523千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数 (普通株式) 36,733千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マツト事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

- ⑥ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主に包括予約）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	347,041	347,041	—
(2) 受取手形及び売掛金	796,871	796,871	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	119,376	119,376	—
(4) 長期貸付金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	16,786	16,786	—
資 産 計	1,280,075	1,280,075	—
(1) 支払手形及び買掛金	625,666	625,666	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	132,000	132,136	136
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	600,508	602,551	2,043
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	32,818	32,818	—
負 債 計	1,490,992	1,493,172	2,179

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、(4) 長期借入金および(5) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,393
ミューチュアル・ファンド	377,171

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	32円59銭
1 株当たり当期純利益	1円52銭

重要な後発事象に関する注記

(資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会に、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務体質の健全化および今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、かつ株主への早期復配を目指すことを目的としております。

2. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金および利益準備金の全額を減少させ、資本金および資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

① 減少する資本金、準備金の項目およびその額

資本金 1,836,660千円のうち1,736,660千円

資本準備金 17,380千円

利益準備金 84,200千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,754,040千円

繰越利益剰余金 84,200千円

③ 資本金、資本準備金および利益準備金の減少の方法

発行済株式総数の減少は行わず、資本金、資本準備金および利益準備金の額を減少いたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金および資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

この結果、平成28年3月31日現在の当社の繰越利益剰余金の欠損額1,273,897千円を全額解消いたします。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,189,697千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,189,697千円

4. 日程 (予定)

取締役会決議日 平成28年5月11日

株主総会決議日 平成28年6月29日 (予定)

債権者異議申述公告日 平成28年7月1日 (予定)

債権者異議申述最終期日 平成28年8月1日 (予定)

効力発生日 平成28年8月3日 (予定)

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

(株式併合)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目標としております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてのこの趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在） 36,733,201株

株式併合により減少する株式数（注） 33,059,881株

株式併合後の発行済株式総数 3,673,320株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

3. 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額 325.89円

1株当たり当期純利益金額 15.24円